

第2回行政評価委員会

令和2年7月22日(水)
午後6時30分から
市役所4階大会議室

評価対象事務事業シート

No.	時間	担当課	事務事業名	判断理由	ページ番号
1	18:40	健康増進課	救急医療対策事業	委員選定	1
2	19:05	子育て支援課	病児・病後児保育事業	委員選定	5
3	19:30	福祉課	意思疎通支援事業	委員選定	9
4	19:55	福祉課	隣保館管理運営事業	委員選定	13
5	20:20	未来づくり戦略室	地域活力創造事業	委員選定	17

※ 審議の経過によって多少の時間変更が生じる場合があります。

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	救急医療対策事業	会計名称	一般会計		担当課	健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 1 目	事業番号	2005	所属長名	下岡裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	影浦ひとみ	
法令根拠等	松山医療圏救急医療市町連絡会規約				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 生涯にわたる健康づくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画における健康福祉都市の創造に向けてすべての市民が生涯にわたる健康づくりに取り組むことで、健康寿命の延伸を図ることができるよう事業を実施する。				事業の対象	伊予市民	
事業の目的	伊予地区及び松山医療圏域における第一次救急医療体制の確保と松山医療圏域における第二次救急医療機関の整備並びに初期救急医療施設及び救急患者の搬送機関との円滑な連携体制により、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療確保を図ること。				昨年度の課題		
事業の内容 (整備内容)	伊予地区在宅当番医制運営事業、松山地区病院群輪番制病院運営事業、松山地区急患医療センター運営事業、松山地区小児救急医療支援事業				昨年度の課題に対する具体的な改善策	適正な救急医療の利用について、引き続き周知啓発を行っていく。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	20,039	21,473	668	0	0	22,139	伊予地区在宅当番実施日数	日	68	68	37	71
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	病院群輪番制実施医療機関数	件	14	14	14	14
	県支出金	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	2,173	2,179	0	0	0						
一般財源	17,866	19,294	668	0	0	19,960	二次小児救急医療実施機関数	件	3	3	3	3
職員の人工(にんく)数	0.30	0.20				0.20	急患医療センター受診の伊予市民受診比率(前年度実績)	%	5.2	4.5	4.7	4.7
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	22,434	23,071				23,737						
主な実施主体			実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					19,650	19,650	19,650	19,650	19,650	98,250		
成果指標	指標	松山市急患医療センター市町別受診者の伊予市民の受診割合(前年度実績) = 伊予市民の受診者数 / 松山市急患医療センター受診者総数 × 100			単位	%	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度
	指標設定の考え方	救急医療体制の維持継続のためには、緊急時の適正受診が大切であり、緊急時の状態に応じた第一次・二次・三次救急医療機関の受診が必要である。松山市急患医療センター(第一次救急)の前年度のデータから伊予市民の利用状況の推移を考察し、松山市急患医療センターの利用割合の現状維持を図る。			⇒			目標	4.5	4.5	4.5	4.5
	指標で表せない効果							実績	5.2	4.7		

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業成果・工夫した点 事業の苦労した点・課題	医師不足、医師の高齢化等から、救急医療体制の確保は難しい状況となってきたなか、医師会と行政課連携を図ることで医療体制の構築に努めてきた。 小児救急に関しては、中予圏域で作成したパンフレット等を利用した啓発や、#8000の啓発を継続して実施している。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3				
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3				
			コスト効率	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3			
				市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4			
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4			
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5			
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5			
有効性	事業の効果		5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4					
	成果向上の可能性		5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4					
	施策への貢献度		5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3					
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4					
		コスト効率	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3				
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4				
評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	S	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 休日等の救急医療体制を構築するため、事業を継続していく必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3				
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4					
		コスト効率	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3				
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4				
評価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所属長の課題認識	現時点では、医師会等の協力のもと、在宅当番医制の運営ができており、医師不足、医師の高齢化等が進んでおり、今後医師確保の取り組みについて検討していく必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	5				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	5				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3				
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4					
		コスト効率	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	3				
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4				

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>
------------	------	---

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 者 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和元年度事務事業補助シート

事務事業名

救急医療対策事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 22,139 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
委託料		3,741	在宅当番医制運営事業委託料
負担金・補助及び交付金	負担金	69	伊予地区救急医療対策協議会分担金
負担金・補助及び交付金	負担金	2,416	病院群輪番制病院運営費負担金
負担金・補助及び交付金	負担金	1,197	病院群輪番制病院救急搬送受入事業費負担金
負担金・補助及び交付金	負担金	5,347	松山市急患医療センター運営事業費負担金
負担金・補助及び交付金	負担金	9,369	小児救急医療支援事業費負担金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	病児・病後児保育事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目	事業番号	1520	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	太森真喜恵	
法令根拠等	児童福祉法第6条の3第13項・伊予市病児・病後児保育事業実施要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するため、次代を担う子どもたちの育成支援を推進する。			事業の対象	伊予市内在住か又は市内保育所等利用の生後6ヶ月から小学6年生までの病児又は病後児の児童で、医師連絡表において入院の必要が無い児童		
事業の目的	病児又はけがを有する児童の保護者が勤務等により当該児童を保育することが困難である場合に、その児童を一時的に保育することで安心して子育てができる環境の整備を図る。			昨年度の課題			
事業の内容(整備内容)	病児または病後児児童を一時的に保育する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	インフルエンザ流行期には、定員を超えて預かれないケースがいた。感染症のケースが多い場合は、隔離室が3室なので、預かれるケース数に限りがあることを、利用保護者にご理解いただくよう説明した。新型コロナウイルス感染症防止のため、研修が未実施となった。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績	
直接事業費	6,372	8,452	0	0	0	5,800	利用人数	人	786	700	347	675	
財源内訳													
国庫支出金	1,705	2,365	0	0	0	1,575							
県支出金	1,705	2,365	0	0	0	1,575							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	1,256	1,200	0	0	0	1,199							
一般財源	1,706	2,522	0	0	0	1,451							
職員の人工(にんく)数	0.15	0.05				0.05							
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992							
※ 直接事業費+人件費	7,569	8,852				6,200							
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)										
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計			
					8,000	8,000	8,000	8,000		32,000			
成果指標	指標	利用人数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	本事業者は、利用者を対象とする支援事業であることから利用者の数を指標とする。				目標	700	700	700	700			
	指標で表せない効果	市内で本事業を実施することで、保護者等が安心して働ける環境作りに貢献することができた。				実績	786	675					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)														
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	利用人数に合わせて、パート職員の勤務を変更する等、無駄のないように対応をした。				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	4								
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4								
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4								
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	5								
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A						
			コスト効率	5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
		の 評 価	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5			合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 国が示す子ども・子育て支援事業の位置付けであり、利用者のニーズも高く必要不可欠な事業である。
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性	事業の効果			5 4 3 2 1	市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A						
	成果向上の可能性			5 4 3 2 1	市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4								
	施策への貢献度			5 4 3 2 1	目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4								
効率性	手段の最適性			5 4 3 2 1	現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A						
	コスト効率			5 4 3 2 1	活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4								
	市民 (受益者) 負担の適正			5 4 3 2 1	満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4								
					目的の妥当性	5 4 3 2 1	施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 概ね、施策の目的に沿った事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所 属 長 の 課 題 認 識	急な傷病等により看護が難しく一時的に保育・看護を実施する本事業は、親の負担軽減など、継続する必要である。なお、時期的にインフルエンザ等の感染により、全ての児童の受入れが困難な状況があるため、的確な部屋割り・感染区域の確保など受け入れ態勢を改善について検討する必要がある。		
					社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。	5						
					市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 やむを得ず看護できない親に代わり一時的な保育・看護を提供する本事業は、安心して子育てできる環境整備において必要な事業であり、継続と判断する。なお、協力医療機関が1箇所のため、休診日はお迎えサービスの利用ができない等弊害が生じているため、今後改善方法等について検討する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 5,800 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
賃金	臨時・嘱託職員賃金	4,639	嘱託保育士1人、臨時看護師1人、パート保育士1人、パート看護師2人
需用費	消耗品費	293	コピー代等
需用費	修繕料	36	ブラインド修繕工事代
需用費	賄材料費	181	給食・おやつ代
役務費	通信運搬費	81	電話代
役務費	手数料	24	保菌検査手数料
役務費	賠償責任保険料	70	傷害保険代
委託料		457	協力医療機関応急対応業務等
使用料及び賃借料		19	タクシー代
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
病児 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
(検索ワード)

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	意思疎通支援事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6130	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	赤石雅俊	
法令根拠等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				実施期間	【開始】	令和/平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	誰もが安心して自分らしく暮せるために、障がいサービスを提供する。			事業の対象	市内に在住する身体障害者手帳の交付を受けた聴覚障がい者で、手話通訳派遣の必要性があると認められる者。		
事業の目的	市内在住の聴覚障がい者で手話通訳を必要とする方に対し手話通訳等の方法により、障がい者等とその他の者との意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図ることを目的とする。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	通院や公的機関との連絡調整、社会参加促進のための学習活動、冠婚葬祭等に関する場合、1回の利用につき3時間、週に3回を限度として手話通訳者を派遣する。申請者の利用料は発生しない。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	900	2,684	0	0	0	2,290	利用者実人数	人	6	6	4	4
財源内訳	国庫支出金	351	665	0	0	665	手話通訳利用件数	件	36	36	45	82
	県支出金	175	333	0	0	333						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0						
一般財源	374	1,686	0	0	0	1,292						
職員の人工(にんく)数	0.06	0.06				0.06	要約筆記利用件数	件	4	4	2	4
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	1,379	3,164				2,770						
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					2,820	2,820	2,820	2,820	2,820	14,100		
成果指標	指標	支給実人数(手話通訳・要約筆記利用実人数)		単位	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標 毎年度		
	指標設定の考え方	障がい者の生活向上及び社会参加につながるため、支給実人数を指標とする。		人		目標	5	6	5	5		
	指標で表せない効果					実績	6	4				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		次年度以降の市内でのフォローアップ講座の持ち方について、検討が必要である。						
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 本年度市に設置した手話通訳者により、昨年以上の成果をあげている事業である。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。	4			
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4			
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4			
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4			
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。	3			
			コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3			
			市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	4			
		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担は適正と認める。	4		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	4		
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 概ね、施策の目的に沿った事業である。 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4		
評価	有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4				
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4				
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3				
		コスト効率	5 4 3 2 1 施策推進に向け、効果を認めることができる。 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3				
		市民 (受益者) 負担の適正	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3				
事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 障がい者が社会生活を行う上で必要な支援を行うとともに、支援者確保拡大のためにも今後継続していくべき事業である。							
所属長の課題認識	手話奉仕員養成講座への申込者は安定して希望があり、市民の関心の高さがうかがえる。今後、講座修了生へのフォローアップ等の機会を提供し、継続して関りをもてるようにしていく必要がある。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 手話通訳等により支援を行う本事業は、聴覚障がい者の社会生活維持において必要な事業であり、継続と判断する。なお、障がい者への理解促進に有効とされる出前講座の適切な開催等について、引き続き検討する必要がある。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 会 議 断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 2,290 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
賃金	臨時職員賃金	1,722	
委託料		175	手話通訳者等派遣委託料
委託料		393	手話通訳奉仕員養成講座講師派遣委託料
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

- 別添添付資料
- 位置図(施設の場所、作業場所など)
 - パンフレット
 - その他国や県が出している参考資料
 - その他(独自に作成した概要、説明資料)
 - 特になし
- 参考データ
- 伊予市ホームページ (検索ワード)
 - その他参考となるホームページ (検索ワード)

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	隣保館管理運営事業	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 6 目	事業番号	1190	所属長名	泉一人
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池田誠	
法令根拠等	社会福祉法、伊予市隣保館設置条例				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決を図り、誰もが安心して自分らしく暮らせるよう地域福祉の体制を構築する。			事業の対象	地域住民		
事業の目的	地域住民の生活環境等の安定向上を図るため、同地域の社会的、経済的、文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や同問題をはじめとする人権問題の解決を図ること。			昨年度の課題			
事業の内容 (整備内容)	伊予市扶桑会館の運営			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	12,221	12,632	0	0	0	11,820						
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	扶桑会館まつり	人	350	400	0	350
	県支出金	7,282	7,282	0	0	7,299						
	地方債	0	0	0	0	0						
	その他	29	29	0	0	0	運営事業 (人権教室等)	人	1895	2150	960	1938
一般財源	4,910	5,321	0	0	0	4,496						
職員の人工 (にんく) 数	0.20	0.20				0.20						
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992	地域交流促進事業 (教室等)	人	1304	1350	836	1761
※ 直接事業費+人件費	13,817	14,230				13,418						
主な実施主体	嘱託職員 2 人を含む直接実施		実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)				利用者合計	人	3549	3900	1796	4049
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	5年間の合計		
					12,650	12,650	12,650	12,650	12,650	63,250		
成果指標	指標	扶桑会館の利用者延べ人数	単位		区分年度	前年度	1 年度	2 年度	目標 毎年度			
	指標設定の考え方	地域住民の生活向上や交流促進を図ることを目的としていることから、人権同和教育講座・各種定期講座の参加者を指標とする。			目標	3900	3900	3900	3900			
	指標で表せない効果	地域住民の生活向上や交流促進を図ることを目的としていることから、精神的な満足度については数値化が困難である。			実績	3549	4049					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		地域住民の交流の場、学びの場として位置づけられている。各種事業を実施しているが参加者の固定化が見受けられる。今後はより多くの方が気軽に利用できる人権対策事業の拠点施設として継続運営が必要である。									
事務事業の一次判定(所屬長)	自己判定(担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	5	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	相談活動や啓発活動、各種講座を実施することで地域住民の福祉や人権意識の向上に貢献している。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	5						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4						
			コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4						
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4						
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。	4						
有効性	事業の効果	事業の効果	5 4 3 2 1 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4							
	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 施策推進につながらない。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	4							

■ 事業継続と判断する。
□ 事業縮小と判断する
□ 事業廃止と判断する
(判断の理由)
今後も人権啓発及び市民の生活改善を図るための拠点施設として運営を継続していく必要がある。

多様化する住民ニーズの把握に努め、それに対応した事業を推進する必要がある。また、老朽化していく施設の修繕について計画的に取り組む必要がある。

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和元年度事務事業補助シート

事務事業名

隣保館管理運営事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 12,508 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
報酬		2,991	生活相談員、運営審議会委員
賃金		4,744	館長、指導職員
報償費		1,893	各教室講師謝礼
旅費		134	普通旅費、英会話教室講師旅費実費弁償
需用費		996	消耗品、光熱水費等
役務費		397	通信運搬費、手数料
委託料		232	浄化槽管理、ごみ収集等
使用料及び賃借料		196	車借上料等
備品購入費		30	書籍
負担金・補助及び交付金		218	県隣保館連絡協議会負担金
上記以外の事業費合計		677	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
扶桑会館 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ
 (検索ワード)

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	地域活力創造事業	会計名称	一般会計		担当課	未来づくり戦略室	
		予算科目	2 款 1 項 7 目	事業番号	232	所属長名	空岡直裕
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	向井英樹	
法令根拠等	伊予市住民自治基本条例				実施期間	【開始】	令和/平成 19 年度
総合計画での位置付け	参画協働推進都市の創造 市民が主役のまちづくり					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	過疎化、高齢化が進行する地域において、地域外の人材を活用したまちづくりを進めるとともに、任期満了後も引き続き定住することで、地域の若いリーダーとして課題解決に取り組む。				事業の対象	市民	
事業の目的	地域課題、地域要請の解決及び地域づくりを地域自らの選択と責任において実施することで、自立した地域づくりを実現する。				昨年度の課題		
事業の内容 (整備内容)	都会からの外部人材として「地域おこし協力隊」を導入し、地域の活性化を図るとともに、住民自治に対する意識の醸成を図る。また、協力隊の任務を終了した者であって、市内で起業を目指すものに支援することにより、任務後の定住を図る。				昨年度の課題に対する具体的な改善策	総務課移管事業でありこれまでの経験値を踏まえつつゼロベースでの見直しを行った。	

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)									
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績				
直接事業費	7,154	7,990	△ 3,894	0	0	1,324	起業支援補助事務	人	-	2	-	1				
財源内訳																
国庫支出金		0	0	0	0	0										
県支出金	0	0	500	0	0	500										
地方債	0	0	0	0	0	0										
その他	0	0	0	0	0	0	地域おこし協力隊交流会への参加	回	1	-	-	-				
一般財源	7,154	7,990	△ 4,394	0	0	824										
職員の人工(にんく)数	0.45	0.50				0.50	協力隊募集フェア参加数	回	0	2	0	2				
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992										
※ 直接事業費+人件費	10,746	11,986				5,320	主な実施主体	直接実施	実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)	地域おこし協力隊起業支援補助金(1,000千円/人)	応募者数	人	0	5	0	5
向こう5年間の直接事業費の推移(千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計						
					4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	22,500						
成果指標	指標	地域おこし協力隊員の定住率	単位	%	⇒	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標 毎年度						
	指標設定の考え方	「地域おこし協力隊」制度の目的が、地域づくりの担い手となる可能性を持つ人材の定住であるため。				目標	100	-	-	-						
	指標で表せない効果	事業導入以降に本市内に定住した地域おこし協力隊員数：4人				実績	100	-	-	-						

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		募集する協力隊の任務等の調整が遅れ、募集時期が計画より遅くなった。配置地域や任務について、再度整理を行い、必要十分な配置計画を立てる必要がある。									
事業	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	事業成果・工夫した点 本年度は、昨年度末で退任した隊員の起業支援と新たな隊員の募集事業を実施した。起業支援においては、国と県の制度を活用し、10月に起業でき、定住することになった。募集事業においては、元地域おこし協力隊でもある、移住サポートセンターの代表者に協力を仰ぎ、東京と大阪の募集説明会に参加、先輩協力隊として、また先輩移住者の視点で、ブースを訪れた志望者にアドバイスを行ってもらった。市HPと合わせて、移住サポートセンターのHP等で募集告知を行うことで、効果的な募集活動が行えた。近隣自治体では応募が少ないという状況の中で、結果として、3人の募集に対し5人の応募を得た。採用は2人(郡中・双海地域各1人)となったが、今後の活動に期待が持てる人材が確保できた。			
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	B					
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。	3							
	の	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D		A	事業の方向性 ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 担当者判定のとおり。	
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
有効性			事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							
評価		一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A	所属長の課題認識 本年度より移管事業として当初に全面的に見直し、任務をフリーからミッション型とし食糧しをテーマとして応募者のスキルを最大限活かせるものとするべく所属長として合同募集説明会に参加し風土をはじめ勤務と待遇など細かな説明を行い、合わせてOB隊員の同席により移住経験者の重みのある発言は何よりの説得力となった。結果3地域に2名が採用となったが残り1名の募集は継続するもコロナウイルスと隊員相互連携に影響が出ないよう任務にあたり全面的な支援を各層が連携して行う事が肝要となる。		
				社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 社会情勢又は行政事務に对应しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4					
				市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4					
	有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	4						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3	合計点が 14~15: S 10~13: A 8~9: B 5~7: C 3~4: D	A					
		コスト効率	5 4 3 2 1 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	<p>答申の内容</p> <div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>
------------	------	--

今後の方向性 (ACTION)

の 最 終 判 断 議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	

令和元年度事務事業補助シート

事務事業名

地域活力創造事業

事務事業の概要・計画(PLAN)の補足

事業の性格

- 独立した事業であり、このシートだけで十分事業の説明が可能である。
- 下記に掲げる事業と密接な関係があり、これらのシートと合わせてこの事業の説明が可能である。

事業コード	事務事業名	事務事業の概要

事業の類似性

- 独自性が強く、類似する事業は思い浮かばない。
- 下記に掲げる事業において、摘要に掲げる項目に関し類似性が認められる。

事業コード	事務事業名	摘要

事業活動の内容・成果(DO)の補足

直接事業費(単位:千円)の内訳(説明に必要と思われる項目を列記すること)

直接事業費 1,324 (決算額の数値を記入)

節	細節	事業費	摘要
旅費	普通旅費	203	合同募集説明会職員旅費
旅費	費用弁償	83	合同募集説明会協力者旅費
需用費	消耗品費	31	募集用消耗品費
需用費	燃料費	4	
役務費	通信運搬費	3	
負担金・補助及び交付金	補助金	1,000	地域おこし協力隊起業支援補助金
上記以外の事業費合計		0	一般事務費、上記で書き表せないもの

その他の補足

添付資料は用意すること

別添添付資料

- 位置図(施設の場所、作業場所など)
- パンフレット
- その他国や県が出している参考資料
- その他(独自に作成した概要、説明資料)
- 特になし

参考データ

- 伊予市ホームページ
- 地域おこし協力隊 (検索ワード)
- その他参考となるホームページ (検索ワード)

外部評価に付された事務事業一覧表（スケジュール案）

伊予市行政評価委員会
令和2年7月22日現在

番号	資料	事務事業名	部門名	備考	
1	○	救急医療対策事業	健康増進課	委員選定	第2回審議 R2. 7. 22(水) 4階大会議室
2	○	病児・病後児保育事業	子育て支援課	H30外部評価・委員選定	
3	○	意思疎通支援事業	福祉課	委員選定	
4	○	隣保館管理運営事業	福祉課	委員選定	R2. 7. 22(水) 4階大会議室
5	○	地域活力創造事業	未来づくり戦略室	R1外部評価・委員選定	
6		(水道)耐震化事業	水道課	委員選定	第3回審議
7		マイナンバー事務	市民課	H30外部評価・委員選定	
8		老人憩いの家運営事業	長寿介護課	低評価	R2. 8. 5(水) 4階大会議室
9		(介保)一般介護予防事業	長寿介護課	委員選定	
10		(介保)高齢者配食サービス事業	長寿介護課	低評価	
11		(公下)社会資本整備総合交付金事業	都市住宅課	委員選定	第4回審議 R2. 8. 19(水) 4階大会議室
12		浄化槽設置整備事業	都市住宅課	委員選定	
13		都市再生整備計画事業	都市住宅課	委員選定	
14		図書館・文化ホール等建設事業	都市住宅課	二次判定(縮小)・委員選定	
15		漁港施設機能強化事業	農林水産課	委員選定	R2. 8. 19(水) 4階大会議室
16		農村環境保全向上活動支援事業	農林水産課	委員選定	
17		松くい虫枯損木伐倒駆除事業	農林水産課	二次判定	
18		防疫等対策事業	環境保全課	委員選定	第5回審議
19		ごみ処理事業	環境保全課	委員選定	
20		観光イベント事業	経済雇用戦略課	低評価	R2. 9. 2(水) 4階大会議室
21		ふたみじーサイト公園管理運営事業	経済雇用戦略課	委員選定	
22		地域ブランド強化事業	経済雇用戦略課	H30外部評価・委員選定	
23		商工振興助成事業	経済雇用戦略課	委員選定	R2. 9. 16(水) 4階大会議室
24		幼稚園運営事業	学校教育課	二次判定(縮小)	
25		ふれあい館運営事業	社会教育課	低評価	第6回審議
26		社会体育事業運営事業	社会教育課	委員選定	
27		文化交流センター事業	社会教育課	委員選定	R2. 9. 16(水) 4階大会議室
28		唐川コミュニティセンター運営事業	社会教育課	低評価	
		外部評価意見確定			第7回審議 R2. 9. 30(水) 4階大会議室